

昭和51年5月

人口問題研究所  
昭和50年度事業報告書

貸  
出  
用

MBP3A16  
9

厚生省人口問題研究所

## 目 次

I	研究所概要	1
1	研究所の沿革	1
2	厚生省設置法（抜粋）	1
3	厚生省組織規程（抜粋）	2
4	人口問題研究所組織細則	4
5	研究所の組織一覽	7
6	研究所の定員	8
7	研究所の予算	10
II	事業概要	12
1	調査研究項目の決定	12
2	調査研究実績の概要	15
III	標本的調査の施行	28
IV	研究報告会の開催	31
V	主要印刷物の刊行	35

## I 研究所概要

### 1. 研究所の沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制(昭和14年勅令第603号)をもって設立
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制(昭和17年勅令第762号)により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制(昭和21年勅令第250号)により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法(昭和24年法律第151号)施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (7) 昭和50年4月2日厚生省令第15号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもって人口問題研究所内部組織改正。

### 2. 厚生省設置法(抜粋)

昭和24年5月法律第151号  
(改正昭和34年法律第139号)

#### 第1章 総 則

(この法律の目的)

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

(厚生省の任務)

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ると

とを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

- 1 国民の保健
- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く）
- 6 国民年金に関する事務及事業
- 7 人口問題に関する事務

（以下省略）

## 第2章 本省

### 第2節 附属機関

（附属機関）

第15条 第29条に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第16条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

- 2 人口問題研究所は、東京都に置く。
- 3 人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

### 3. 厚生省組織規程（抜粋）

（昭和27年10月厚生省令第41号）  
改正 昭和50年省令第15号

## 第1章 本省

### 第2節 附属機関

## 第1款 人口問題研究所

( 所長 )

第2条 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

( 内部組織 )

第3条 人口問題研究所に、庶務課及び次の4部を置く。

人口政策部

人口移動部

人口資質部

人口情報部

( 庶務課 )

第4条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関する事その他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

( 人口政策部の分科及び事務 )

第5条 人口政策部に、政策科及び推計科を置く。

2 政策科においては、人口政策及び人口理論の調査研究並びに所をつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

3 推計科においては、人口推計及び人口動向の調査研究に関することをつかさどる。

( 人口移動部の分科及び事務 )

第6条 人口移動部に、移動科及び分布科を置く。

2 移動科においては、人口移動の調査研究に関することをつかさどる。

3 分布科においては、人口地域分布の調査研究に関することをつかさどる。

( 人口資質部の分科及び事務 )

第7条 人口資質部に、資質科及び能力科を置く。

2 資質科においては、人口資質の調査研究に関することをつかさどる。

3 能力科においては、人間能力と環境との関連の調査研究に関することをつかさどる。

( 人口情報部の分科及び事務 )

第8条 人口情報部に、解析科、国際科及び文献センターを置く。

- 2 解析科においては、人口統計の解析的研究及び所の発行する資料の編集に関することをつかさどる。
- 3 国際科においては、人口問題に関する調査研究の国際協力についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。
- 4 文献センターにおいては、人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

#### 4. 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

第1次改正 昭和45年5月4日丙第912号

第2次改正 昭和50年5月17日丙第972号

(通則)

第1条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程(昭和27年厚生省令第41号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 庶務課に、課長補佐を置く。

- 2 課長補佐は、庶務課長を補佐し、係長を指揮監督し、庶務課の事務の処理にあたるものとする。

(係及び係長)

第3条 庶務課及び文献センターに係を置き、係に係長を置く。

- 2 係長は、上司の命を受け、その係に属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 庶務課の各係を辿じて、主任1人を置く。

主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(主任研究官)

第5条 各部を辿じて、主任研究官2人以内を置く。

2 主任研究官は、上司の命を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究にすることをつかさどる。

( 庶務課の係 )

第6条 庶務課に、次の2係を置く。

庶務係

会計係

( 庶務係 )

第7条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- (2) 内部組織及び職員の定数に関すること。
- (3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- (4) 公印の制定及び管守に関すること。
- (5) 公文書類の接受及び発送に関すること。
- (6) 厚生省共済組合に関すること。
- (7) 自動車の配車に関すること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で会計系の主管に属しないもの。

( 会計係 )

第8条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関すること。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関すること。
- (3) 決算に関すること。
- (4) 物品管理に関すること。
- (5) 債権管理に関すること。
- (6) 国有財産の管理及び宮繕に関すること。
- (7) 所内の取り締まり及び保清に関すること。

( 文献センターの長 )

第9条 文献センターの長を文献センター室長とする。

( 文献センターの係 )

第10条 文献センターに図書係を置く。

( 図書係 )

第 1 1 条 図書係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 図書及び資料の収集及び管理に関すること。
- (2) 資料の配布に関すること。

附 則

この細則は、昭和 4 0 年 1 月 1 日から施行する。

附 則 ( 第 1 次改正 )

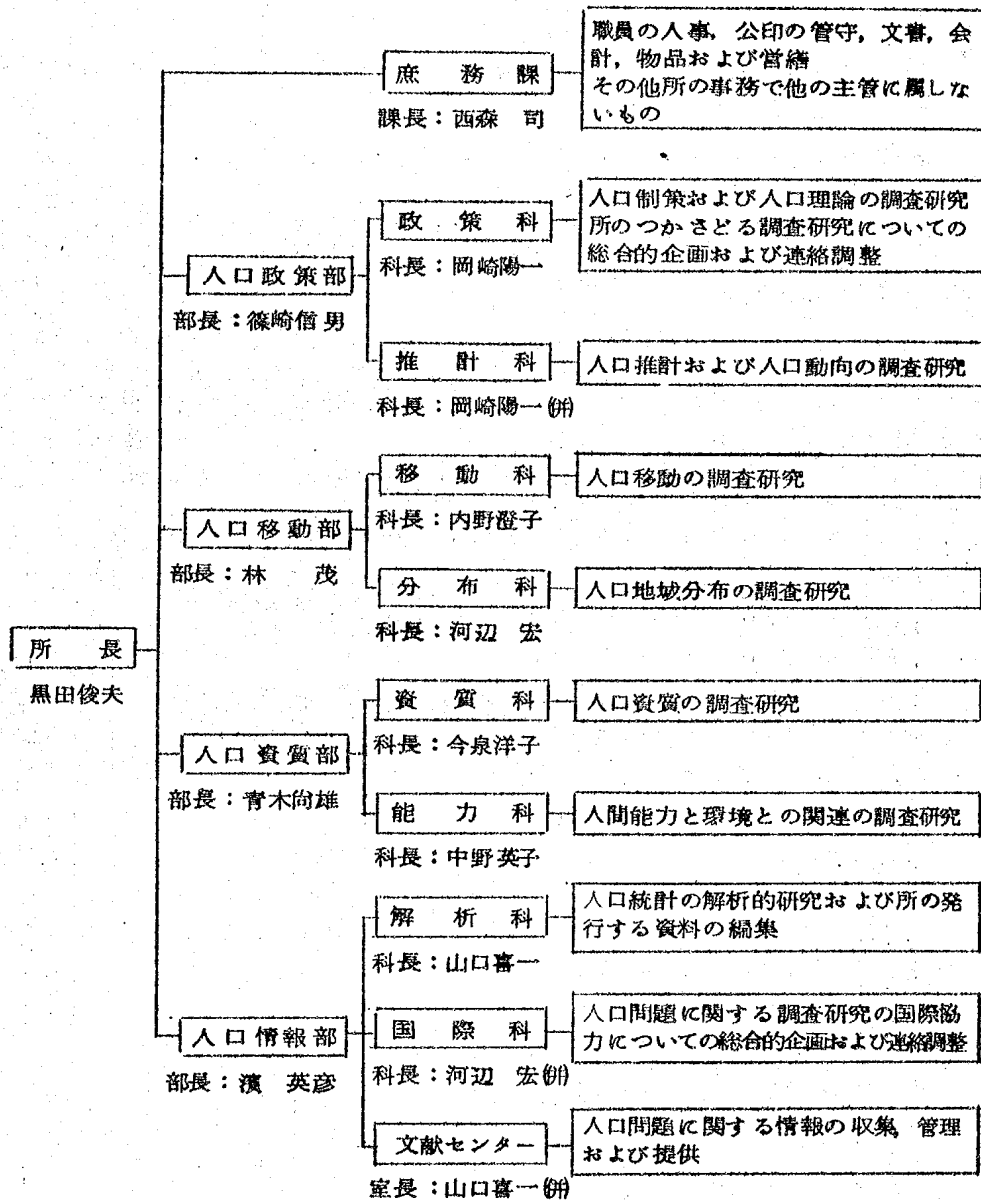
この細則は、昭和 4 5 年 5 月 4 日から施行し、同年 4 月 1 日から適用する。

附 則 ( 第 2 次改正 )

この細則は、昭和 5 0 年 5 月 1 7 日から施行し、昭和 5 0 年 4 月 2 日から適用する。



## 5. 研究所の組織一覧



人口情報部は昭和50年4月2日組織改正により新設

6. 研究所の定員

(1) 厚生省定員細則（抜粋）

（昭和48年4月厚生省訓第7号）

1 厚生省の各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定員は、次のとおりとする。

区 分		定 員
附属機関	人口問題研究所	44人

(2) 各年度別定員表

(a) 昭和31年度以前

年 度	事務官	技 官	嘱 託	雇 員	集 計 員	タ ス イ ト ビ	給 仕	小 使	巡 視	電 交 換 手 話 手	自 運 動 車 手	計
昭和14	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	—	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	—	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	—	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	—	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	—	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	—	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	50
24	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
25	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
26	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
27	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
28	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
29	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
30	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
31	5	19	—	17	—	2	—	1	2	—	1	47

(b) 昭和32年度以降

年 度	指定職	行政職 (一)					行政職 (二)					研究職					合計	
	所長	課長	課長補佐	係長	主任	一般職員	計	技能(甲)	技能(乙)	労務(甲)	労務(乙)	計	所長	部長等員	研究室長等員	研究補助員		計
昭和32	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
44	1	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	—	4	8	16	28	47
45	1	1	1	2	1	9	14	—	1	2	—	3	—	4	8	17	29	47
46	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
47	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
48	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	18	30	46
49	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	17	29	45
50	1	1	1	3	1	8	14	—	1	—	—	1	—	7	6	15	28	44

## 7. 研究所の予算

### (1) 昭和50年度予算額

組織項	目・目の細分	金額(円)	備 考
厚生本省試験研究機関			
041 厚生本省試験研究所			
13 人口問題研究所に必要な経費		167,996,000	
	13087-211-02 職員基本給	88,468,000	
	02-01 職員俸給	79,838,000	一般職の職員 44人
	02-02 扶養手当	1,217,000	
	02-03 調整手当	7,413,000	
	13087-211-03 職員諸手当	48,133,000	
	03-01 管理職手当	5,623,000	14人
	03-03 通勤手当	2,650,000	
	03-07 期末手当	30,479,000	44人
	03-08 勤勉手当	8,315,000	43人
	03-11 住居手当	1,066,000	
	13087-211-04 超過勤務手当	4,637,000	時間外手当
	13087-219-06 諸謝金	3,620,000	調査研究謝金 3,594千円 評議員謝金 26
	13087-212-08 職員旅費	1,819,000	調査研究旅費 1,524千円 学会出席旅費 295
	13087-213-09 庁 費	4,789,000	普通庁費 1,030千円 職員厚生経費 135 被 服 費 6 自動車維持費 86 自動車損害賠償責任保険料 35 一般事務経費 3,456千円 評議員会経費 41
	13087-213-09 試験研究費	16,500,000	研究職 30人
	13199-233-09 自動車重量税	30,000	

(2) 各年度主要項目別予算額

年度	予算総額	内				訳					
		人当経費	割合	一般事務経費	割合	試験研究費	割合	評議員会運営費	割合	アジア人口会議費	割合
昭14	90,663	63,925	70.5	14,237	15.7	12,501	13.8	—	—	—	—
15	139,270	100,000	72.4	8,410	6.0	30,000	21.6	—	—	—	—
16	164,079	112,002	68.2	12,077	7.4	40,000	24.4	—	—	—	—
17	152,619	104,279	68.3	8,340	5.5	40,000	26.2	—	—	—	—
18	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	—	—	—	—
19	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	—	—	—	—
20	168,386	74,152	44.1	18,234	10.8	76,000	45.1	—	—	—	—
21	812,950	720,351	88.6	16,599	2.0	76,000	9.4	—	—	—	—
22	2,627,220	2,316,728	88.1	110,492	4.2	200,000	7.7	—	—	—	—
23	4,483,568	3,588,124	80.3	595,444	12.9	300,000	6.8	—	—	—	—
24	5,850,000	3,856,774	65.9	1,093,542	18.6	899,684	15.5	—	—	—	—
25	8,746,000	5,101,800	58.3	1,179,110	13.4	2,465,090	28.3	—	—	—	—
26	12,654,000	7,219,800	57.1	2,874,200	22.7	2,560,000	20.2	—	—	—	—
27	14,013,000	9,107,000	65.0	2,389,000	17.0	2,517,000	18.0	—	—	—	—
28	16,897,000	11,599,000	68.6	2,686,000	15.9	2,612,000	15.5	—	—	—	—
29	18,416,000	12,110,000	65.8	3,652,000	19.8	2,654,000	14.4	—	—	—	—
30	18,936,000	12,817,000	67.7	3,146,000	16.6	2,973,000	15.7	—	—	—	—
31	18,218,000	13,421,000	73.7	1,684,000	9.2	3,113,000	17.1	—	—	—	—
32	21,603,000	15,035,000	69.7	1,684,000	7.7	4,884,000	22.6	—	—	—	—
33	22,390,000	15,893,000	71.4	1,943,000	8.6	4,554,000	20.0	—	—	—	—
34	23,260,000	17,263,000	74.2	1,889,000	8.1	4,108,000	17.7	—	—	—	—
35	25,120,000	18,699,000	74.0	1,889,000	8.0	4,532,000	18.0	—	—	—	—
36	29,237,000	22,629,000	77.4	1,889,000	6.5	4,719,000	16.1	—	—	—	—
37	33,235,000	26,558,000	79.9	1,860,000	5.6	4,817,000	14.5	—	—	—	—
38	38,281,000	30,690,000	80.2	914,000	2.4	6,605,000	17.2	72,000	0.2	—	—
39	44,976,000	36,409,000	81.0	1,244,000	2.8	7,251,000	16.1	72,000	0.2	—	—
40	45,512,000	36,946,000	81.2	1,180,000	2.6	7,321,000	16.1	65,000	0.1	—	—
41	51,580,000	40,989,000	79.5	1,233,000	2.4	9,283,000	18.0	75,000	0.1	—	—
42	57,897,000	45,703,000	78.9	1,204,000	1.9	10,917,000	18.9	73,000	0.1	—	—
43	64,613,000	51,720,000	80.0	1,236,000	1.9	11,584,000	18.0	73,000	0.1	—	—
44	73,678,000	58,737,000	79.7	1,934,000	2.6	12,934,000	17.6	73,000	0.1	—	—
45	83,913,000	68,649,000	81.8	1,246,000	1.5	13,945,000	16.6	73,000	0.1	—	—
46	91,628,000	74,617,000	81.4	1,343,000	1.5	15,595,000	17.0	73,000	0.2	—	—
47	109,948,000	86,951,000	79.0	1,302,000	1.2	18,296,000	16.6	73,000	0.2	3,326,000	3.0
48	112,315,000	91,131,000	81.1	1,426,000	1.3	19,758,000	17.6	—	—	—	—
49	134,597,000	111,558,000	82.9	2,354,000	1.7	20,685,000	15.4	—	—	—	—
50	167,996,000	142,403,000	84.8	3,680,000	2.2	21,913,000	12.9	—	—	—	—

注) 割合は予算総額(100.0)に対するもの。

評議員会運営費は48年度より一般事務経費中に含まれることになった。

## Ⅱ 事業概要

年度頭初、人口政策部、人口移動部、人口資質部、人口情報部各科においてそれぞれ調査研究項目の原案を練り、再度にわたる打ち合わせ会を開催した結果、次のとおり本年度の調査項目が決定された。

### 昭和50年度調査研究項目

1970年代、人類ははじめて地球危機で人口の量を意識せざるをえない時代に入った。これは「有限な地球」のうえで人類が利用しうる資源の限界と人間生活向上の要望とをいかにして調和させるかという課題を考えるとき、結局において量としての人口の問題に当面せざるをえないことを意味しており、昨年の世界人口会議における「世界人口行動計画」はこの問題の重要性とそれへの対策の緊急性を集約的に表現したものである。

ひるがえって日本の人口問題についてみれば、依然として量としての人口問題が存在すると同時に、質としての人口問題が新たなよそおいをもって登場しており、日本経済の転換を呼応して人口問題は質・量の両面でますます重要性を加えることになった。

日本人口は、今後数十年にわたって最終的に1億4500万人程度まで増大する見通しであるほか、年齢構成は幼少年人口さらには青年人口の相対的減少と中高年人口の絶対的相対的増大という基本的変動に当面することになり、この変動が経済および社会の今後の動向に与える影響への配慮、またそのような変動のなかでいかにして国民の生活の質を向上させ、福祉を増大させるかという課題等が多くの問題が提起されるであろう。

加うるに、人口の地域分布は激しい経済変動に伴う大量の人口移動の結果、過密・過疎、公害などの問題をひき起している。ますます高密度化する生活環境のなかでの人口および産業の地域分布の変動を分析し、必要な施策について研究することは当面緊急の研究課題であるといえよう。

以上のような日本人口の諸問題について国際的視点から理論的、実証的分析

を進めるとともに、現下の人口問題の性格に鑑み、とくに政策論的研究を実施するものである。なお、本年度より人口情報部が新設され、人口情報の国内的、  
・国際的収集・交換を一層活発に行なう計画である。

昭和50年度における各部科の調査研究項目は次のとおりであり、また実地調査として「ライフ・サイクルに関する人口学的調査」を実施する。

### 人 口 政 策 部

#### 政 策 科

1. わが国人口問題の総括的研究
2. 人口政策および人口理論の研究
3. エコシステムと人口との関係に関する研究
4. 人口の再生産力および基本構造の変動と経済的・社会的条件に関する研究
5. 世界の人口問題および人口政策の動向に関する研究
6. 人口と法律・制度との関係に関する研究
7. 調査研究の企画調整

#### 推 計 科

1. 人口分析の基本的方法に関する研究
2. 人口変動の経済的・社会的評価に関する研究
3. 全国人口の推計に関する研究
4. 地域人口の推計に関する研究
5. 労働力人口等属性別人口の推計に関する研究
6. 世帯の推計に関する研究

### 人 口 移 動 部

#### 移 動 科

1. 人口移動の理論に関する研究
2. 農村人口の移動と農民層の分解・再編成過程に関する研究
3. 人口移動と社会的経済的背景との関係に関する研究
4. 人口移動と生活構造および世帯構造との関係に関する研究

5. 人口移動・分布の国際的比較に関する研究

分 布 科

1. 人口分布の理論に関する研究
2. 人口集積とエコシステムとの関係に関する研究
3. 経済構造の変動に伴う人口分布と地域開発に関する研究
4. 人口分布変動と地域の経済・社会構造との関係に関する研究
5. 東北日本と西南日本の人口学的特性に関する研究

人 口 資 質 部

資 質 科

1. 人口資質の理論と分析方法に関する研究
2. 人口資質の集団遺伝学的研究
3. 人口資質からみた疾病および死亡に関する研究
4. 人口資質と環境との関連に関する研究

能 力 科

1. 人間能力の理論と分析方法に関する研究
2. 社会環境と人間能力との関連に関する研究
3. 出生力に関する研究
4. ライフ・サイクルに関する研究
5. 婦人労働の人口学的研究

人 口 情 報 部

解 析 科

1. 人口統計の解析的研究
2. 世帯統計の解析的研究
3. 人口再生産指標の算定と分析
4. 各種生命表の研究
5. 人口統計資料の評価・補正および利用に関する研究
6. 所の発行する資料の編集



## 国際科

1. 各国における人口研究の動向に関する調査研究
2. 各国における人口調査の方法・実施状況に関する調査研究
3. 人口情報の国際交流に関する連絡調整
4. 人口問題に関する国際的研究についての協力ならびに連絡調整

## 文献センター

1. 人口情報の処理に関する研究
2. 人口研究の動向に関する文献的研究
3. 図書・資料の収集および管理
4. 所の発行する資料の管理および配布
5. 資料の照会に対する連絡調整

## 調査研究実績の概要

前項の調査研究項目に従って、各部各科があげた本年度の調査研究実績を列記すると次のとおりである。

## 人口政策部政策科

1. 黒田俊夫「L. H. Janssen S.j. (ed.), Population Problems and Catholic Responsibility」(書評)『人口問題研究』第134号(昭50. 4)
2. 柴田弘捷「日本の就業者7 製紙産業労働者の移動と労働意識」『人口問題研究』第134号(昭50. 4)
3. 黒田俊夫「日本列島における地域人口自己再生産ポテンシャルの分布変動」『人口問題研究』第135号(昭50. 7)
4. 山本道子「ポール・パイヤ著(藤井良治訳)『老年の社会学』(書評)『人口問題研究』第135号(昭50. 7)
5. 岡崎陽一「最近の人口移動の変化について」『人口問題研究』第136号(昭50. 10)
6. 柴田弘捷「工業地帯形成と地域人口構造の変動——鹿島臨海工業地帯にお

- ける事例研究 ——」『人口問題研究』第137号(昭51. 1)
7. 渡辺吉利「戦後農家の相続と扶養の実態 —— 隠居慣行を中心として ——」  
『人口問題研究』第137号(昭51. 1)
  8. 黒田俊夫「昭和50年代における人口学の課題 —— 政策科学化への方向 ——」  
『人口問題研究所年報』第20号
  9. 篠崎信男「人口問題研究の反省と前提 —— 人類学的見解よりの発言 ——」  
『人口問題研究所年報』第20号
  10. 山本道子「東京都にみられる老人問題の一端」『人口問題研究所年報』第20号
  11. 篠崎信男「通婚圏問題」第7回研究報告会(昭50. 6. 4)
  12. 柴田弘捷「離島における人口変動と過疎化過程」第14回研究報告会(昭50. 9. 17)
  13. 黒田俊夫「最近の国際会議と人口研究」第15回研究報告会(昭50. 10. 1)
  14. 岡崎陽一「人口増加と国際協力の問題」第16回研究報告会(昭50. 10. 8)
  15. 渡辺吉利「戦後農家の相続と扶養の実態」第19回研究報告会(昭50. 10. 30)
  16. 柴田弘捷 昭和50年所内シンポジウム『経済・社会環境と人口問題』  
「地域にあらわれた人口問題」“工場立地と地域人口構造”第20回研究報告会(昭50. 10. 31)
  17. 岡崎陽一 昭和50年所内シンポジウム『経済・社会環境と人口問題』  
「地域にあらわれた人口問題」“工場立地と地域人口構造”“地域開発と人口移動”に関するコメント
  18. 篠崎信男・岡崎陽一・内野澄子「昭和51年度実地調査“地域人口移動に関する調査”について」第27回研究報告会(昭51. 2. 25)
  19. 岡崎陽一「労働力人口の新しい測定方式」アジア経済研究所『アジア諸国労働力統計の検討と若干の応用研究(Ⅲ)』統計参考資料No. 99(昭50. 4)
  20. 青木尚雄・岡崎陽一・濱英彦・山口喜一・他, 第2回日本人口会議資料専門委員会編『バランスの崩壊はいつくるか —— 人口と食糧の行方 ——』財団法人人口問題研究会・第2回日本人口会議資料集(昭50. 9)

21. 岡崎陽一『フランスの人口と人口政策』財団法人人口問題研究会・海外人口情報昭和50年度第2号(昭50. 12)
22. 青木尚雄・岡崎陽一・濱英彦・山口喜一『人口問題の手引』財団法人人口問題研究会・人口情報昭和50年度第3号(昭51. 2)

#### 人口政策部推計科

1. 伊藤達也「地方都市での移動人口の経済的社会的特性 — 宮崎県人口流動調査報告 —」『人口問題研究』第134号(昭50. 4)
2. 伊藤達也・山本千鶴子「日本の将来人口 — 静止人口と人口老齡化 —」『人口問題研究』第135号(昭50. 7)
3. 伊藤達也・山本千鶴子「全国世帯数の将来推計(暫定)」『人口問題研究』第135号(昭50. 7)
4. 岡崎陽一・山本千鶴子「労働力人口の将来推計 — 昭和50年7月推計 —」『人口問題研究』第136号(昭50. 10)
5. 伊藤達也「老人の増加と配偶関係に関する推計 — 全国と首都圏を中心として —」『人口問題研究』第137号(昭51. 1)
6. 伊藤達也「出生率と有配偶率 — 『日本の将来推計人口』の分析 —」『人口問題研究所年報』第20号(昭50)
7. 岡崎陽一「コーホートのくみた出生率と将来予測」『人口問題研究所年報』第20号(昭50)
8. 山本千鶴子「普通世帯増加の人口学的要因」『人口問題研究所年報』第20号(昭50)
9. 伊藤達也・山本千鶴子『わが国世帯数の将来推計(昭和45~75年, 10月1日現在)昭和50年5月暫定推計』研究資料第210号(昭50. 6)
10. 岡崎陽一・山本千鶴子『労働力人口の将来推計 — 全国男女年齢別, 昭和50~60年 — 昭和50年7月推計』研究資料第211号(昭50. 7)
11. 山本千鶴子・伊藤達也「『わが国世帯数の将来推計』の修正の方法と結果」第5回研究報告会(昭50. 5. 21)
12. 岡崎陽一・山本千鶴子「将来労働力人口推計」第12回研究報告会(昭50. 7. 9)

13. 濱 英彦・山本千鶴子「職業小分類による女子就業者の特性」第13回研究報告会(昭50. 9. 10)
14. 伊藤達也「老人に関する推計」所内シンポジウム報告(昭50. 10. 29)
15. 伊藤達也・山本千鶴子「人口推計における基準人口の検討」第24回研究報告会(昭50. 12. 10)
16. 山口喜一「日本の将来推計人口」第43回日本統計学会大会(昭50. 7. 17)〔共通テーマ「人口推計」の報告で、要旨を『日本統計学会誌』第6巻第1号(昭51. 1)に掲載〕
17. 岡崎陽一「人口推計の方法についての省察」第43回日本統計学会大会(昭50. 7. 17)〔共通テーマ「人口推計」の報告で、要旨を『日本統計学会誌』第6巻第1号(昭51. 1)に掲載〕

#### 人口移動部移動科

1. 林 茂・山本道子「農村人口の構造的変動と現局面 — 近代化農村の変貌を中心として —」『人口問題研究』第133号(昭50. 1.)
2. 内野澄子「過疎地域の世帯構造とその変動」『人口問題研究』第134号(昭50. 4)
3. 内野澄子 D・F・オーウェン著(鈴木継美・他訳)「人類生態学入門」白日社, 1975年(書評)『人口問題研究』第136号(昭50. 10.)
4. 林 茂「西ドイツの静止人口 — ひとつのモデルケース —」『人口問題研究所年報』第20号(昭51. 3)
5. 内野澄子・久保幸子「教育と食行動」『人口問題研究所年報』第20号(昭51. 3)
6. 内野澄子『昭和49年度「人口流動と地域社会変動との関係に関する総合調査報告」』実地調査報告資料(昭50. 11. 1)
7. 内野澄子・久保幸子『昭和49年度実地調査「人口流動と地域社会変動との関係に関する総合的調査 — 島根・高知両県の調査結果 —」』第22回研究報告会(昭50. 11. 19)
8. 内野澄子「過疎地域における世帯構造の変化 — 島根・高知両県の実態調査 —」第27回日本家政学会総会(昭50. 9. 28)

9. 内野澄子「食行動と教育」第22回日本栄養改善学会(昭50. 11. 21)
10. 内野澄子「食生活変化の要因 — 過疎地域調査から —」第22回日本栄養改善学会(昭50. 11. 21)
11. 内野澄子「人口移動と食生活」第10回国際栄養会議(昭50. 8. 7)
12. 内野澄子「人口問題と食パターンの変遷」(公衆衛生局栄養課)「健康増進に基づいた食生活の基本的あり方に関する研究」栄養審議会、食生活部会へ提出(昭51. 3)
13. 内野澄子「食生活に影響すると思われる諸因子の変化」日本栄養改善学会機関誌『栄養学雑誌』34巻第1号(昭51. 1)
14. 内野澄子『過疎地域の人口・社会変動』人口問題研究会・人口情報第2号(昭50. 11)
15. 林 茂『西ドイツの人口事情』人口問題研究会・人口情報第1号(昭50. 10)

#### 人口移動部分布科

1. 林 茂, Henrich von Nussbaum (Hrsg.), Die Zukunft des Wachstums, Kritische Antworten zum >> Bericht des Club of Rome << (書評)『人口問題研究』第133号(昭50. 1)
2. 若林敬子「国民生活センター編『現代日本のコミュニティ』(書評)」『人口問題研究』第134号(昭50. 4)
3. 河辺 宏「都市内の人口分布解析のための小地域統計」『人口問題研究』第135号(昭50. 7)
4. 河辺 宏「南 亮三郎編『現代人口論』(書評)」『人口問題研究』第136号(昭50. 10)
5. 若林敬子「地域開発と人口移動 — 昭和40年代の開発と環境 —」『人口問題研究所』第137号(昭51. 1)
6. 清水浩昭「「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動 — 島根県K部落の事例分析 —」『人口問題研究』第137号(昭51. 1)
7. 若林敬子「コミュニティ余暇をめぐる近年の動向」『人口問題研究所年報』第20号(昭51. 3)

8. 清水浩昭「日本家族論ノート(1) — 大間知理論を中心として —」『人口問題研究年報』第20号(昭51. 3)
9. 河辺 宏「出産力要因分析について」第5回研究報告会(昭50. 5. 21)
10. 清水浩昭「「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動」第19回研究報告会(昭50. 10. 30, 昭和50年度所内シンポジウム「経済・社会環境と人口問題」の2、家族にあらわれた人口問題の報告(2))
11. 林 茂「昭和50年度所内シンポジウム「経済・社会環境と人口問題」の2、家族にあらわれた人口問題に関するコメント」第19回研究報告会(昭50. 10. 30)
12. 若林敬子「地域開発と人口移動」第20回研究報告会(昭50. 10. 31, 昭和50年度所内シンポジウム「経済・社会環境と人口問題」の4、地域にあらわれた人口問題(1))
13. 若林敬子「コミュニティ余暇をめぐって — 施設開放とコミュニティ形式 —」第21回研究報告会(昭50. 11. 12)
14. 若林敬子 第26回日本教育社会学会報告「地域住民の学習意欲と学習活動」

#### 人口資質部資質科

1. 今泉洋子「近親婚の妊性および死亡率に及ぼす影響 鹿児島県の例」『人口問題研究』第134号(昭50. 4)
2. 廣嶋清志「子供の水の事故の疫学的分析 東京都の例」『人口問題研究』第136号(昭50. 10)
3. 今泉洋子「疾病状況調査」『人口問題研究所実地調査報告資料』(昭50. 11)
4. 廣嶋清志「環境と人口資質問題 子供の交通事故の分析」『人口問題研究』第137号(昭51. 1)
5. 今泉洋子・井上房美「死産票および死亡票から得られた先天性水頭症の発生率の地域格差」『人口問題研究所年報』第20号(昭51. 3)
6. 今泉洋子「日本における無脳症, 二分脊椎および先天性水頭症の統計的分析」第4回研究報告会(昭50. 5. 14)

7. 廣嶋清志「幼児の育成環境について——東京都における幼児の交通事故に関する2つの検討——」第11回研究報告会(昭50. 7. 2)
8. 廣嶋清志「環境と人口資質問題——子供の事故分析——」第18回研究報告会(昭50. 10. 29, 昭和50年度所内シンポジウム「経済・社会環境と人口問題」の2, 環境と人口資質問題の報告)
9. 濱 英彦「『環境と人口資質問題——子供の事故分析』についてのコメント」第18回研究報告会(昭50. 10. 29, 昭和50年度所内シンポジウム)
10. 廣嶋清志「幼児の交通事故と生活について——東京都における園児・非園児別交通事故死傷者率の検討」昭和50年度日本建築学会関東支部研究報告(昭50. 7. 19)『昭和50年度日本建築学会関東支部研究報告集』(昭50. 7)
11. 今泉洋子・篠崎信男・青木尚雄「日本における近親婚——全国調査結果」日本遺伝学会第47回大会(昭50. 10. 5)
12. 廣嶋清志「幼児の交通事故と居住環境——東京都区部における交通事故率の集回帰分析」昭和50年日本建築学会大会学術講演(昭50. 10. 11)『日本建築学会大会学術講演梗概集』(昭50. 10)
13. 今泉洋子「日本における無脳症の発生頻度分布」日本人類遺伝学会第20回大会(昭50. 11. 7)
14. 廣嶋清志「子供の水の事故の実態分析(東京都区部の例)」第3回日本児童安全学会総会(昭51. 2. 21)
15. Imaizumi, Yoko, Shinozaki, Nobuo, Aoki, Hisao "Inbreeding in Japan: Results of a Nation-wide Study" The Japanese Journal of Human Genetics, 20-2 (1975)
16. Imaizumi, Yoko, "Distribution of Anencephalic Incidence in Japan" Social Biology, 22-1 (1976)

人口資質部能力科

1. 高橋重郷「書評, 田多井吉之介・加藤正明(編)『日本の自殺を考える』」『人口問題研究』第135号(昭50. 7)

2. 青木尚雄「昭和47年第6次出産力調査報告(その15)基本調査結果の追加」『人口問題研究所年報』第20号(昭51.3)
3. 中野英子・池ノ上正子「夫婦世帯について」『人口問題研究所年報』第20号(昭51.3)
4. 高橋重郷「身体障害者(出現)率の地域差・年齢差」『人口問題研究所年報』第20号(昭51.3)
5. 高橋重郷「人口に於ける身体障害者の問題」第8回研究報告会(昭50.6.11)
6. 青木尚雄「第7次出産力調査について」第12回研究報告会(昭50.7.9)
7. 中野英子「昭和50年度実地調査「ライフ・サイクルに関する人口学的調査」実施報告」第12回研究報告会(昭50.7.9)
8. 中野英子・池ノ上正子「世帯のライフ・サイクル — 既存資料の検討」第17回研究報告会(昭50.10.15)
9. 青木尚雄・中野英子・柴田弘捷「世界出産力の調査概要」第28回研究報告会(昭51.3.3)
10. 青木尚雄「出生児数追加確率の分析」『日本人口学会会報』第9号(昭50.12)および第9回研究報告会(昭50.6.18)
11. 青木尚雄・中野英子・金子武治・高橋重郷・池ノ上正子・笠原里江子 昭和50年度実地調査「ライフ・サイクルに関する人口学的調査」の企画実施
12. 高橋重郷「わが国の将来推計人口からみた年少人口の問題」日本児童学会『児童研究』第1号(昭51.3)
13. 高橋重郷「わが国の将来推計人口からみた年少人口の問題」昭和50年度児童学会大会(昭50.5)
14. 青木尚雄・中野英子・金子武治・高橋重郷・池ノ上正子・笠原里江子 昭和50年度実地調査『ライフ・サイクルに関する人口学的調査速報』(昭51.3)

人口情報部解析科

1. 山口喜一「社会的人口負担 — 特殊従属人口指数による国際比較」『人口



問題研究』第135号(昭50.7)

2. 金子武治「高齢者と就業(特集「経済・社会環境と人口問題」の1, 年齢にあらわれた人口問題の(1))」『人口問題研究』第137号(昭51.1)
3. 山口喜一・石川晃「世帯規模と若干の人口学的要因との地域的相関:1970年」『人口問題研究所年報』第20号(昭51.3)
4. 濱 英彦「Rank-size ruleの応用について」『人口問題研究所年報』第20号(昭51.3)
5. 金子武治・石川晃『第28回簡速静止人口表(生命表)(昭和49年4月1日~50年3月31日)』研究資料第212号(昭51.1)
6. 金子武治「わが国女子の労働力生命表(試算)」第10回研究報告会(昭50.6.25)
7. 金子武治「高齢者と就業」第18回研究報告会(昭50.10.29, 昭和50年度所内シンポジウム「経済・社会環境と人口問題」の1, 年齢にあらわれた人口問題の報告(1))
8. 山口喜一「昭和50年度所内シンポジウム「経済・社会環境と人口問題」の1, 年齢にあらわれた人口問題に対するコメント」第18回研究報告会(昭50.10.29)
9. 金子武治・石川晃「第28回簡速静止人口表について」第26回研究報告会(昭51.1.7)
10. 金子武治「わが国女子の労働力生命表(暫定)第27回日本人口学会大会(昭50.6.28)[報告要旨を『日本人口学会会報』第9号(昭50.12)に掲載]
11. 山口喜一「Logit Systemによる年齢構成の型の比較(その2)日本人口への応用」アジア経済研究所『アジア諸国労働力統計の検討と若干の応用研究(Ⅲ)』統計参考資料99(昭50.4)
12. 青木尚雄・岡崎陽一・山口喜一・他『人口ハンドブック 統計資料・用語』財団法人人口問題研究会・人口アニマル昭和50年版(昭50.10)

#### 人口情報部 国際科

1. 黒田俊夫「国連人口委員会第18回会期の概況について」(資料)『人口

問題研究』第134号(昭50.4)

2. 黒田俊夫「フィリピン調査：人口・家族計画の分野における国際援助・協力の新しいアプローチを求めて」(資料)『人口問題研究』第134号(昭50.4)
3. 濱 英彦「人口問題への現代的考察」『人口問題研究』第136号(昭50.10)
4. 渡辺吉利「各国の墮胎法の現状——L. T. Leeの所説の紹介——」第6回研究報告会(昭50.5.28)
5. 黒田俊夫「最近の国際会議と人口研究」第15回研究報告会(昭50.10.1)
6. 河辺 宏 ESCAPの要請により出生力・家族計画に関する論文の英語訳監修

#### 文 献 セ ン タ ー

1. 金子武治・白石紀子「人口関係文献の分類方法について」『人口問題研究所年報』第20号(昭51.3)
2. 矢島昭子・白石紀子・笠原里江子『新着図書資料紹介』を週報として、*№*1(1975.4.1~4.5受入分)から*№*39(1976.3.22~3.31受入分)まで発行配布。また、年報として『人口問題関係資料目録〔逐次刊行物所載論文記事〕』の編成も行っている。
3. 図書・資料の収集および管理：昭和50年度における受け入れ単行図書・資料数は約1,200冊である。また、逐次刊行物は約500種受け入れている。その他、主要新聞および官報の重要記事を切り抜いて保存。
4. 所の発行する資料の管理および配布：刊行物の配布は、官公庁・大学・民間の関係諸機関との資料交換の形で行っているが、約700機関(個人も含む)に定期的発送をしている。その他、本研究所来訪者にも必要に応じて適宜配布。
5. 資料の照会に対する連絡調整：官公庁、地方公共団体、大学・研究所、民間会社等の諸団体ならびに個人より約2,000件に上るとみられる資料照会(来訪・文書・電話等)に対し、指導・相談に当たった。

以上に調査研究実績を列記したが、人口問題は国際的に関心が高まっており、特にその中心の一つとしてアジアの人口問題は国際的関心の的となり、これら地域の諸国を始め欧米各国との情報・資料の交換も活発となり、アジア地域を中心とする国際会議もしばしば開催され、本研究所からも参加したが、また、諸外国からの学者・研究者の来訪も少なくなかった。昭和50年度において、本研究所員が参加した国際会議を列記すると次のとおりである。

1. 東西センター人口研究所第6回人口に関する夏期セミナー(1975. 6. 15～7. 20, ハワイおよびソウルにおいて開催。伊藤達也技官が出席)
2. アジア各国における人口事情視察(1975. 8. 19～9. 2, タイ・バングラディシュ・インド・シンガポール・フィリピンにおいて開催。岡崎陽一技官が出席)
3. 第13回太平洋学術会議に日本側代表として(1975. 8. 17～8. 24, パンクーパーにおいて開催。黒田俊夫技官が出席)
4. ノースカロライナ大学主催人口移動の都市衝撃会議(1975. 9. 16～9. 22, チャペル・ヒルにおいて開催。黒田俊夫技官が出席)
5. 人口予測に関する専門家会議(1975. 9. 29～10. 7, バンコックにおいて開催。濱 英彦技官が出席)
6. 人口からみた農村の社会保障に関するアジア地域専門家シンポジウム(1975. 11. 16～27, クアラルンプールにおいて開催。河辺宏技官が出席)
7. エスカップ主催人口文献翻訳専門家会議(1975. 12. 7～13, バンコックにおいて開催。黒田俊夫技官が出席)

また、1975年4月から1976年3月までに本研究所を訪れた外国関係機関からの来訪者は以下の通り。

○ Mr. Kozo Yamamura, Mrs. Susan B. Hanley (Mrs. Yamamura) :

University of Washington, U. S. A.

年月日：1975年4月8日

用務：日本の人口に関する資料収集

○ Mr. Donald O. Cowgill : University of Missouri-Columbia

年月日：1975年4月

用務：老人問題に関する日本の研究情況の聴取り。

- Dr. Shamsuddin A. Rahman : National Family Planning Board, Kuala Lumpur, Malaysia  
年月日 : 1975年4月
- Mr. & Mrs. Walter L. Ames : Department of Anthropology, University of Michigan, U. S. A.  
年月日 : 1975年5月22日  
用務 : 日本の人口に関する資料収集および出生・家族に関する調査研究状況について聴取り。
- Mr. M. A. Mabud : Assistant Chief, Planning Commission, Supreme National Co-ordination and Planning Body  
年月日 : 1975年6月18日  
用務 : Demographers, Evaluation Staffs in Bangladesh の training の可能性について相談。
- Mr. Herbert L. Campbell : Miami University, Oxford, Ohio, U. S. A.  
年月日 : 1975年8月6日  
用務 : 日本に於ける人口研究 — 特に心理学的アプローチの可能性研究。
- Miss Lonnie Garfield Barbala : University of California, Human Sexuality Program, U. S. A.  
年月日 : 1975年8月
- Mr. Eiji C. Amemiya : San Jose State University, U. S. A.  
年月日 : 1975年9月2日  
用務 : 日本の人口についての資料収集。
- Mr. Jose Garcia Abad : 経済誌 Doblón 編集長 (スペイン)  
年月日 : 1975年10月1日  
用務 : 日本の人口状況の視察・見学
- Mr. S. Dharmarajan : Times of India 紙特派員  
年月日 : 1975年10月21日  
用務 : 日本の家族計画の実情見学
- Dr. 蔡咸明 (H. M. Tsai) : 台北市立結核病院長  
年月日 : 1976年2月29日

用 務：日本の家族計画の実情視察

- Mr. M. A. Mabud : Deputy Cuief, Population Section, Planning Co-  
mmission, People's Republic of Bangladesh

年月日：1976年3月29日

用 務：日本の人口研究情況の視察研究

### Ⅲ 標本的調査の施行

昭和50年度の実地調査としては、「ライフ・サイクルに関する人口学的調査」が実施された。その概要を示すと次のとおりである。

#### 1. 調査の目的

日本の人口は戦後の短い期間に、諸外国に例をみないような激しい変化を経験した。それとともに人口の構造変動の社会におよぼす影響も、社会生活のさまざまな分野に表われている。これらの変化が人の一生に大きな影響を与えていることはいうまでもない。

本調査は、人口およびその構造の変動が国民の生活におよぼす変化の実態を把握し、人が年齢を加えるにつれて経験する生活のステージを追って人の一生の人口学的変化を明らかにするとともに各種特殊生命表作成の基礎資料を得ることを目的としたものである。

#### 2. 調査の対象および客体

全国の普通世帯および既婚女子を調査の対象とし、昭和50年厚生行政基礎調査が行なわれる国勢調査区を親標本として、200調査区を無作為に抽出し、その地区内の全ての該当世帯および既婚女子を調査の客体とした。

#### 3. 調査の期日

昭和50年6月1日

#### 4. 調査の方法

本調査は、厚生省統計情報部、都道府県、政令都市および保健所の協力を得て、厚生行政基礎調査と同時に実施された。

自計主義による配票調査によって行なわれた。

#### 5. 調査の種類

(1) 世帯票

(2) 既婚女子票

#### 6. 調査の事項

##### I 世帯票

1 世帯員の構成に関する事項

2 世帯構成員の配偶関係に関する事項

- 3 世帯構成員の就業状態に関する事項
- 4 世帯構成員の非就業理由に関する事項
- 5 世帯構成員の就業希望に関する事項
- 6 世帯構成員の就業歴に関する事項
- 7 世帯内の過去1年間における移動に関する事項
- 8 世帯内の過去1年間における死亡に関する事項
- 9 その他

## II 既婚女子票

- 1 配偶関係に関する事項
- 2 結婚歴に関する事項
- 3 結婚年齢に関する事項
- 4 卒業学校に関する事項
- 5 子供に関する事項
- 6 就業歴に関する事項
- 7 その他

## 7. 調査の成績

本調査の調査票の回収は良好であった。回収成績は次のとおりである。

都道府県	世帯票		既婚女子票		都道府県	世帯票		既婚女子票	
	配布	回収	配布	回収		配布	回収	配布	回収
全 国	11,479	10,845	12,021	11,539	兵 庫	116	116	112	112
北 海 道	503	496	545	539	奈 良	162	162	213	213
青 森	108	106	93	93	和 歌 山	145	132	148	132
岩 手	85	85	119	118	鳥 取	28	28	43	43
宮 城	144	143	187	187	島 根	95	89	95	92
秋 田	169	169	233	233	岡 山	124	123	141	140
山 形	203	202	248	248	広 島	328	325	422	409
福 島	70	70	110	110	山 口	74	72	76	75
茨 城	312	308	311	309	徳 島	86	86	113	113
栃 木	184	183	266	263	香 川	139	139	169	168
群 馬	113	113	122	122	愛 媛	210	209	223	216
埼 玉	518	465	559	508	高 知	44	44	44	44
千 葉	786	693	687	651	福 岡	214	214	256	241
東 京	1,396	1,254	1,064	1,004	佐 賀	155	155	166	166
神 奈 川	392	360	364	348	長 崎	124	120	118	113
新 潟	207	203	223	220	熊 本	275	273	331	311
富 山	153	151	189	189	大 分	38	38	44	44
石 川	197	195	240	237	宮 崎	72	72	91	91
福 井	57	57	56	56	鹿 児 島	207	207	229	220
山 梨	38	38	53	53	沖 縄	42	42	48	48
長 野	239	237	288	287	札 幌 市	42	42	37	37
岐 阜	223	223	276	274	横 浜 市	216	197	209	200
静 岡	209	205	278	275	名 古 屋 市	251	247	226	226
愛 知	338	338	391	390	京 都 市	240	240	151	151
三 重	90	90	119	119	大 阪 市	336	224	310	233
滋 賀	72	71	100	90	神 戸 市	316	308	276	268
京 都	—	—	—	—	福 岡 市	66	66	68	68
大 阪	528	420	541	442					

## 8. 調査の結果

調査結果の検討および分析は、研究所機関誌『人口問題研究』誌上に逐次発表の予定である。



#### Ⅳ 研究報告会の開催

昭和50年度定例研究報告会の報告題目および報告者は次のとおりである。  
 (報告の内容については、別途刊行の『定例研究報告会報告要旨集』を参照されたい)。

##### 第1回(昭50. 4. 2)

○昭和49年度調査研究実績概要報告 ..... 各 部 科 ・ 課

##### 第2回(昭50. 4. 16)

○昭和50年度調査研究項目打合わせ ..... 各 部 科

##### 第3回(昭50. 4. 30)

○企画調整事項：昭和50年度以降の調査企画について  
 ..... 人口政策部政策科

##### 第4回(昭50. 5. 14)

○日本における無脳症、二分脊椎および先天性水頭症の  
 統計的分析 ..... 今 泉 洋 子

##### 第5回(昭50. 5. 21)

○出生力要因分析の一つの試み ..... 河 辺 宏  
 ○「わが国世帯数の将来推計」の修正の方法と結果 ..... 山 本 千鶴子  
 伊 藤 達 也

##### 第6回(昭50. 5. 28)

○各国の墮胎法の現状——L・T・Leeの所説の紹介 ..... 渡 辺 吉 利

##### 第7回(昭50. 6. 4)

○通婚圏問題 ..... 篠 崎 信 男

##### 第8回(昭50. 6. 11)

○人口における身体障害者の問題 ..... 高 橋 重 郷

##### 第9回(昭50. 6. 18)

○出生児数追加確率の分析 ..... 青 木 尚 雄

##### 第10回(昭50. 6. 25)

○わが国女子の労働力生命表(試算) ..... 金 子 武 治

##### 第11回(昭50. 7. 2)

○幼児の育成環境について— 東京都における幼児の交通 事故に関する二つの検討 .....	廣 嶋 清 志
第12回(昭50. 7. 9)	
◎昭和50年度実地調査「ライフ・サイクルに関する人口 学的調査」実施報告 .....	中 野 英 子
○「第7次出産力調査」(昭和52年度実施予定)につい て .....	青 木 尚 雄
○将来労働力人口推計 .....	岡 崎 陽 一
	山 本 千 鶴 子
第13回(昭50. 9. 10)	
○職業小分類による女子就業者の特性 .....	濱 英 彦
	山 本 千 鶴 子
第14回(昭50. 9. 17)	
○離島における人口変動と「過疎化過程」 .....	柴 田 弘 捷
第15回(昭50. 10. 1)	
○最近の国際会議と人口研究 .....	黒 田 俊 夫
第16回(昭50. 10. 8)	
○人口増加と国際協力の問題 .....	岡 崎 陽 一
第17回(昭50. 10. 15)	
○世帯のライフ・サイクル— 既存資料の検討 その2 ...	中 野 英 子 池ノ上 正 子
○企画調整事項：昭和50年度シンポジウム実施計画案 .....	人口政策部政策科
第18回(昭50. 10. 29)	
○昭和50年度所内シンポジウム「経済・社会環境と人口 問題」 .....	司会・黒田 俊夫
1 年齢にあらわれた人口問題	
高齢者と就業 .....	金 子 武 治
老人に関する推計 .....	伊 藤 達 也
コ メ ン ト .....	山 口 喜 一

第19回(昭50.10.30)

○昭和50年度所内シンポジウム「経済・社会環境と人口問題」(つづき) ..... 司会・黒田 俊夫

2 家族にあらわれた人口問題

戦後農家の相続と扶養の実態 ..... 渡 辺 吉 利

「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動 ..... 清 水 浩 昭

コメント ..... 林 茂

3 環境と人口資質問題

子供の事故分析 ..... 廣 嶋 清 志

コメント ..... 濱 英 彦

第20回(昭50.10.31)

○昭和50年度所内シンポジウム「経済・社会環境と人口問題」(つづき) ..... 司会・青木 尚雄

4 地域にあらわれた人口問題

地域開発と人口移動 ..... 若 林 敬 子

工場立地と地域人口構造 ..... 柴 田 弘 捷

コメント ..... 岡 崎 陽 一

第21回(昭50.11.12)

○コミュニティ余暇をめぐって 施設開放とコミュニティ形成 ..... 若 林 敬 子

第22回(昭50.11.19)

○昭和49年度実地調査「人口流動と地域社会変動との関係に関する総合的調査」のうち島根・高知両県の調査結果 ..... 内 野 澄 子  
久 保 幸 子

第23回(昭50.11.26)

○西ドイツの人口事情 ..... 林 茂

第24回(昭50.12.10)

○人口推計における基準人口の検討 ..... 伊 藤 達 也  
山 本 千 鶴 子

第25回(昭51. 1. 7)

○第28回簡速静止人口表について ..... 金子 武 治  
石 川 晃

○「人口と農村の社会保障に関するシンポジウム」(クア  
ラルンプール)に出席して ..... 河 辺 宏

第26回(昭51. 1. 14)

○ルーマニアの人口と人口政策  
付、東欧圏諸国の人口政策 ..... 室 三 郎

第27回(昭51. 2. 25)

○昭和51年度実地調査「地域人口移動に関する調査」の  
概要 ..... 篠 崎 信 男  
岡 崎 陽 一  
内 野 澄 子

第○米国の人口教育および人口研究の動向 ..... 野 原 誠

第28回(昭51. 3. 3)

○世界出生力調査の概要 ..... 青 木 尚 雄  
中 野 英 子  
柴 田 弘 捷

第29回(昭51. 3. 17)

○昭和50年度調査研究実績概要報告 ..... 各 部 科

## V 主要印刷物の刊行

### 1. 機関誌『人口問題研究』〔年4回刊〕

#### (1) 第134号(昭50.4刊), B5判72pp.

調査研究: 昭和49年度実地調査報告

○過疎地域の世帯構造とその変動(内野澄子, pp. 1~18)

○近親婚の妊性および死亡率に及ぼす影響 — 鹿児島県の例 — (今泉洋子, pp. 19~29)

○地方都市での移動人口の経済的社会的特性 — 宮崎県人口流動調査報告 — (伊藤達也, pp. 30~40)

○日本の就業者7. 製紙産業労働者の移動と労働者意識(柴田弘捷, pp. 41~50)

資料:

○国連人口委員会第18回会期の概況について(黒田俊夫, pp. 51~59)

○フィリピン調査: 人口・家族計画の分野における国際援助・協力の新しいアプローチを求めて(黒田俊夫, pp. 60~62)

書評:

○L. H. Janssen Sj. (ed), Population Problems and Catholic Responsibility (黒田俊夫, p. 63)

○国民生活センター編『現代日本のコミュニティ』(若林敬子, p. 64)

雑報: 人口問題研究所の機構改革・他8項目

#### (2) 第135号(昭50.7刊), B5判64pp.

調査研究:

○日本列島における地域人口自己再生産ポテンシャルの分布変動 — 両極化緩和への転換 — (黒田俊夫, pp. 1~12)

○都市内の人口分布解析のための小地域統計(河辺 宏, pp. 13~22)

資料

○社会的人口負担 — 特殊従属人口指数による国際比較(山口喜一, pp. 23~32)

○日本の将来人口 — 静止人口と人口老齡化 — (伊藤達也, pp. 34~48)

書評：

○田多井吉之助・加藤正明（編）『日本の自殺を考える』（高橋重郷，p. 49）

○ポール・パイヤ著（藤井良治訳）『老年の社会学』（山本道子，p. 50）

統計：

○全国世帯数の将来推計（暫定）（伊藤達也・山本千鶴子，pp. 51～55）

雑報：人事の異動・他4項目

(3) 第136号（昭50. 10刊），B5判56pp.

調査研究：

○人口問題への現代的考察（濱英彦，pp. 1～14）

○最近の人口移動の変化について（岡崎陽一，pp. 15～28）

○子供の水の事故の疫学的分析——東京の例——（廣嶋清志，pp. 29～41）

書評：

○南亮三郎編『現代人口論』（河辺宏，p. 42）

○D. F. オーウェン著（鈴木継美・他訳）『人類生態学入門』（内野澄子，p. 43）

統計

○労働力人口の将来推計 昭和50年7月推計（岡崎陽一・山本千鶴子，pp. 44～49）

雑報：人事の異動・他9項目

(4) 第137号（昭51. 1刊），B5判76pp.

調査研究：特集 経済・社会環境と人口問題

○はしがき（黒田俊夫，pp. 1～4）

○特集「経済・社会環境と人口問題の報告にあたって」（pp. 5～6）

○高齢者と就業（金子武治，pp. 7～12）

○老人の増加と配偶関係——全国と首都圏を中心として——（伊藤達也，pp. 13～20）

○戦後農家の相続と扶養の実態——隠居慣行を中心として——（渡辺吉利，pp. 21～27）

○「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動——島根県K部落の事例分析——

(清水浩昭, pp. 28~34)

○環境と人口資質問題 — 子供の交通事故の分析 — (広嶋清志, pp. 35~46)

○地域開発と人口移動 — 昭和40年代の開発と環境 — (若林敬子, pp. 47~60)

○工業地帯形成と地域人口構造の変動 — 鹿島臨海工業地帯における事例研究 — (柴田弘捷, pp. 61~69)

雑報: 人事の異動・他5項目

2. 『人口問題研究所年報』第20号, 昭和50年度(昭51. 3. 31刊)

B5判, iv+67 pp.

○昭和50年代における人口学の課題 — 政策科学化への方向 — (黒田俊夫, pp. 1~3)

○人口問題研究の反省と前提 — 人類学的見解よりの発言 — (篠崎信男, pp. 4~6)

○西ドイツの静止人口 — ひとつのモデルケース — (林 茂, pp. 7~10)

○ルーマニアの人口政策 付 東欧諸国の人口政策(室 三郎, pp. 10~13)

○出生率と有配偶率 — 「日本の将来推計人口」分析 — (伊藤達也, pp. 13~16)

○コーホートのみた出生率の推移と将来予測(岡崎陽一, pp. 16~19)

○昭和47年第6次出産力調査報告(その15)基本調査結果の追加(青木尚雄, pp. 20~22)

○普通世帯増加の人口学的要因(山本千鶴子, pp. 23~26)

○夫婦世帯について(中野英子・池ノ上正子, pp. 26~29)

○世帯規模と若干の人口学的要因との地域的相関: 1970年(山口喜一・石川 晃, pp. 29~32)

○日本家族論ノート(1) — 大間知理論を中心として — (清水浩昭, pp. 32~35)

○東京都にみられる老人問題の一端(山本道子, pp. 35~37)

○身体障害者〔出現〕率の地域差, 年齢差(高橋重郷, pp. 37~40)

- 死産票および死亡票から得られた先天性水頭症の発生率の地域格差（今泉洋子・井上房美，pp. 40～43）
- 教育と食行動（内野澄子・久保幸子，pp. 43～46）
- コミュニティ余暇をめぐる近年の動向（若林敬子，pp. 46～48）
- Rank-size ruleの応用について（濱英彦，pp. 49～51）
- 人口関係文献の分類方法について（金子武治・白石紀子，pp. 52～54）
- English summary（pp. 55～67）

3. 「研究資料」〔不定期刊，本年度は次の3編を発行〕

- (1) 第210号（昭50. 6. 15刊），B5判，v+23 pp.

○わが国世帯数の将来推計 昭和45年～75年，10月1日現在（昭和50年5月暫定推計）（伊藤達也・山本千鶴子）

- (2) 第211号（昭50. 7. 31刊），B5判，v+22 pp.

○労働力人口の将来推計 — 全国男女年齢別，昭和50～60年 — 昭和50年7月推計（岡崎陽一・山本千鶴子）

- (3) 第212号（昭51. 1. 7刊），B5判，iv+27 pp.

○第28回簡速静止人口表（生命表）（昭和49年4月1日～50年3月31日）（金子武治・石川晃）

4. 「実地調査報告資料」

○昭和49年度実地調査 人口流動と地域社会変動との関係に関する総合調査報告（昭50. 11. 1刊），B5判，148 pp.（濱英彦・内野澄子・中野英子・今泉洋子・金子武治・柴田弘捷・伊藤達也）

5. その他の刊行物

- (1) 人口問題についてのおもな数字，第25号（昭50. 9版），B5判，4 pp.（金子武治）

- (2) 人口問題研究所昭和49年度事業報告書（昭50. 5刊），B5判，41 pp.（人口政策部・人口情報部・庶務課）



